

第8章 バリアフリー化事業の推進体制

今後、京阪藤森地区基本構想に位置付けられたバリアフリー化事業を、関係者が互いに連携し、市民をはじめとする利用者の意向を十分反映させながら円滑かつ効果的に実施していくための事業推進体制を示します。

1 バリアフリー化事業推進に係る取組方針

(1) 情報案内設備に関する検討の進め方

情報案内設備（文字、音声）の整備については、京阪藤森駅、周辺の道路、建築物等において、関係事業者や障害者団体等と調整を図りながら、移動等円滑化整備ガイドラインに沿った整備を進めます。さらに、災害などの非常時における、特に聴覚障害のある方に対する緊急情報表示などの在り方については、長期的な施策も含めた検討を行っていきます。

検討の結果、一定の方向性が定まり、かつ事業実施の環境が整ったものについては、公共交通特定事業又は道路特定事業にも反映させ、順次、事業実施していきます。

(2) 道路特定事業計画及び交通安全特定事業計画作成の進め方

生活関連経路において実施する道路特定事業計画を作成するに当たっては、今後、道路の実態などを詳細に検証したうえで、具体的な改善方策についてさらなる検討を加えていく必要があります。

このため、京阪藤森地区基本構想策定後、学識経験者、高齢者、障害者団体の代表者及び地域の代表者の意見を聴きながら、様々な観点から検討を行い、道路特定事業計画と密接に関連する交通安全特定事業計画の内容についても、あわせて検討を行っていきます。

また、連絡会議や現地踏査などにおいて提起された生活関連経路以外の道路環境整備の要望を踏まえ、地区の安全で快適な居住環境の整備なども念頭に、重点整備地区内の道路についてできる限り生活関連経路と一体的にバリアフリー化を図れるよう、歩行者優先策などの施策についても検討を行っていきます。

なお、道路特定事業計画及び交通安全特定事業計画は、平成20年度末を目途に作成し、公表します。

2 その他のバリアフリー化事業の進め方

生活関連施設において実施する、建築物等のバリアフリー化事業の実施に当たっては、今後、施設の実態等を調査したうえで、具体的な改善方策を検討する必要があります。また、連絡会議や現地踏査などにおいて提起された環境整備の要望を踏まえ、高齢者や障害のある方などが利用しやすい施設の整備を検討する必要があります。

3 連絡会議による進行管理

これまで、京阪藤森地区のバリアフリー化を推進していくための具体的な方策などについて検討を重ねてきた連絡会議を、京阪藤森地区基本構想策定後も、道路特定事業計画案及び交通安全特定事業計画案の取りまとめが完了した段階や各バリアフリー化事業が一定の進捗を見た段階などにおいて適宜開催します。そして、これまでの連絡会議での検討内容など、市民をはじめとする利用者の意向が十分反映された事業進捗が図られているかについて検証を行います。

4 公共交通特定事業に対する支援

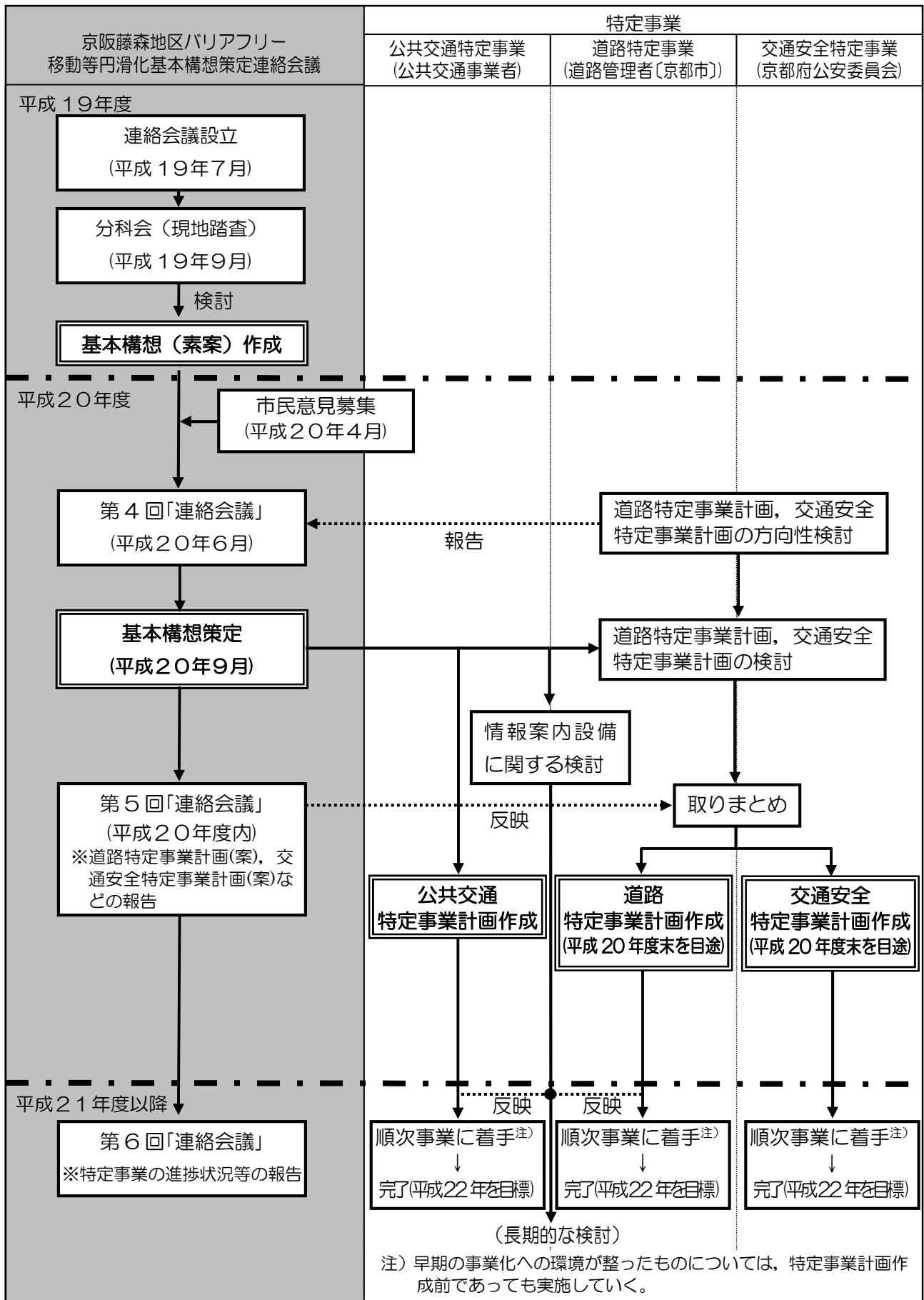
京都市は、京阪藤森駅へのバリアフリー化事業に対し、国及び京都府と連携し、必要な助成を行います。

5 バリアフリー化事業の進捗状況に関する情報提供

京都市は、京阪藤森地区をはじめ全市的なバリアフリー化事業の進捗状況に関する情報を収集し、ホームページなどを順次更新し、情報提供を行います。

このバリアフリー化事業の推進体制の構成を図-14に示します。

図一14 バリアフリー化事業の推進体制（主に特定事業）



※特定事業以外の事業については、可能な限り平成22年までに完了するよう努めるとともに、平成23年以降を含めた長期的な取組も進めていきます。
 ※京都市は、全市的なバリアフリー化事業の進捗状況に関する情報を収集し、ホームページなどを順次更新し、情報提供します。